

宮崎県 日南圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

日南圏域は日南市（南郷町を除く）を範囲とし、圏域内には平成5年に旧鶴戸漁協、旧油津漁協、旧大堂津漁協の3組合による合併した日南市漁業協同組合がある。産地市場は、日南市漁業協同組合地方卸売市場が油津漁港にある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

日南圏域においては、属地水揚げでは近海まぐろはえ縄漁業の陸揚げが66.5%、近海かつお一本釣漁業の陸揚げが全体26.3%であり、この2つの漁業種類で陸揚げ量全体9割以上を占める。

まぐろはえ縄漁業やかつお一本釣漁業の陸揚げ量が多いため、量的には目立たないが、ひき縄やはえ縄、小型定置網、刺網等の沿岸漁業も盛んに行われている。

主要漁業種類別属地陸揚げ量(R2)

漁業種類	生産量	
	トン	割合
近海まぐろはえ縄	1,837.2	66.5%
近海かつお一本釣	727.5	26.3%
小型定置網	88.3	3.2%
ひき縄釣	34.6	1.3%
その他のはえ縄	21.0	0.8%
その他の刺網	25.5	0.9%
その他の釣	23.8	0.9%
その他漁業	4.6	0.2%
合計	2,762.5	100.0%

主要魚種においても、まぐろはえ縄漁業、まぐろはえ縄漁業の主要対象魚種で全体の約9割を占める。まぐろ類については、きはだ、めばち、びんちょうが含まれ、その多くはきはだの陸揚げ量である。

かつおやしいら類、さわら類については、かつお一本釣漁業による漁獲の他、ひき縄漁業による陸揚も含まれる。

漁船漁業における主要魚種別属地陸揚量(R2)

魚種	生産量	
	トン	割合
まぐろ類	1,820.5	65.9%
かつお類	484.8	17.5%
かじき類	174.5	6.3%
しいら類	79.2	2.9%
さわら類	28.5	1.0%
まあじ	34.8	1.3%
その他の魚種	140.2	5.1%
合計	2,762.5	100.0%

③ 水産物の流通・加工の状況

本圏域の水産物流通は、日南市漁協地方卸売市場への出荷と一部水揚げ物は水揚げ港から宮崎市中心卸売市場への陸送出荷、さらにかつお一本釣漁業については、圏域内漁港に水揚げされた物は、県外大消費地市場等への陸送出荷が行われている。かつおの陸送出荷は 20 都道府県余に向けて行われており、価格形成状況に合わせて出荷先を調整する等、隣接する南郷・串間圏域も合わせ、価格安定の努力が行われている。

圏域内では練り製品や塩干品等の加工生産が行われており、漁協婦人部による加工出荷も積極的に取り組まれている。

④ 養殖業の状況

本圏域では養殖は行われていない。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

圏域における漁業経営体は 2018 年漁業センサスでは 80 経営体で、2008 年次の 120 経営体、2013 年次の 109 経営体と比較して減少が継続しており、特に 2013 年次からの減少率は県全体よりも高くなっている。

就業者数についても、2018 年次では 183 人で、2008 年次の 315 人、2013 年次の

229 人と比較して減少が継続しており、2013 年次からの減少率は県全体よりも高くなっている。

就業者のうち、60 歳以上の占める割合は 54.1%と県全体の値（45.4%）と比べ高い。

⑥ 水産業の発展のための取組

本圏域では、「もうかる漁業創出支援事業」によって、基幹漁業であるかつお一本釣り漁業において、従前の大型漁船から 19 トン型の漁船への小型化が進んでおり、魚艙の冷却能力を高めることで、短期航海による高鮮度のかつおの安定的な水揚げと、経営効率化に取り組んでいる。

また、地域の重要な水揚げ物であるかつお、しいら、とびうおの有効利用を目指し、漁協婦人部を中心に特産品開発に取り組まれており、かつおを材料とした『宮崎かつお うみっこ節』は、県認証ブランド水産物として、全漁連シーフードコンクール水産加工部門で大臣賞を受賞する等、高い評価を受けている。さらに、とびうおのすり身を材料とした『魚うどん』の加工にも取り組み、地域の食文化を全国に発信している。令和 3 年には漁協直営の加工販売施設「JF 日南市直売所はまっこ」を整備し、近隣で漁獲された水産物や加工品の直売が行われている。

鵜戸地区の漁港では磯建網グループがイセエビの産地直販活動に取り組んでいる他、漁協荷さばき所を利用した定期朝市の開催等、水産業活性化の取り組みが行われている。さらに、漁業漁村の歴史文化財産百選に選ばれた堀川運河を含め、地域住民が参加する日南市の街づくりとタイアップした漁港環境整備を行っており、地域全体の活性化が期待される。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

流通拠点漁港（油津漁港）における漁港の衛生管理対策として、「漁港における衛生管理基準」レベル 3 を達成するには、陸揚げ、荷さばき環境の清潔保持や人の管理などのソフト対策に加え、定期的な調査・点検、記録の維持管理、情報提供体制など、総合的管理体制の確立に向けた取組が必要である。

市場での取扱が最も多い太物（まぐろ類）用のパレット整備や定期的な水質検査等のソフト面での衛生管理対策も必要である。

小型船を用いた沿岸漁業では、はえ縄漁業、一本釣り漁業、曳縄漁業等がその時々状況に応じて行われているが、近年の魚価の低迷、燃油価格の高止まりから、曳縄漁業では確実な漁獲と計画的な操業が可能な浮魚礁漁場への依存度が高くなっている。また、浮魚礁に特化したまぐろ類の活き餌を用いた釣り漁業や浮魚礁付近でのまぐろのはえ縄漁業も行われており、浮魚礁漁場の計画的な更新による維持が不可欠となっている。また、海洋環境の変化により中層型浮魚礁が想定以上に

沈み込むなど効果を発揮しにくい状況になっていることから、表層型浮魚礁が利用する漁船で混雑し、一部では操業に支障が生じているといった状況にあることから、中層型浮魚礁から表層型浮魚礁への転換・再編が必要である。

また、沿岸域では平成 10 年頃までに見られた大規模な藻場の衰退以降、植食動物の過剰な採食により藻場が低水準で推移している。これを改善するためには、モニタリング調査など実態把握に努めるとともに、日向灘海域藻場ビジョンに基づくソフト・ハード一体となった取組が必要である。

本圏域の水産基盤整備については、南海トラフ地震などの大規模地震・津波の発生が切迫しているため、漁港施設の地震・津波対策を推進しているが、被災後の地域水産業の早期再開を可能にするためには、海岸保全施設の地震・津波対策を同時に進め、更に被災後の地域水産業の早期再開を図るための体制を構築する必要がある。

また、漁港漁場施設・漁業集落排水施設の適切な保全のため、計画的な老朽化対策に努めているが、今後、老朽化の進行により事業費の増大が懸念される。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

市場業務の効率化を図るため、当圏域を含む県南部地域の産地市場の集約・拠点化を検討することとしている。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；圏域内最大の産地市場である日南市漁協地方卸売市場では、県内外のまぐろはえなわ船の生鮮物の陸揚げ基地となっている。
② 圏域範囲	日南市（南郷町を除く）	設定理由；日南市漁協に所属する漁業者の範囲である。
③ 流通拠点漁港	油津漁港	設定理由；産地市場を有し、属地陸揚げ金額が 10 億円を超える。今後、定期的な水質検査の実施体制等を整備し、高度衛生管理（L3）を導入する。 防波堤や主要陸揚げ岸壁等の漁港施設の地震・津波対策を県が実施し、避難場所や避難路等の避難対策を市が実施することとしており、これらの対策により、漁業地域の生

		命・財産の保全を図るとともに、流通機能や地域経済の存続を図る。
④ 生産拠点漁港	大堂津漁港	設定理由；近海かつお一本釣漁業の陸揚げ基地として、生産地としての中核的な役割を担う漁港であり、2種漁港であるが一定の港勢を有する。 防波堤や主要陸揚げ岸壁等の漁港施設の地震・津波対策を県が実施し、避難場所や避難路等の避難対策を市が実施することとしており、これらの対策により、漁業地域の生命・財産の保全を図るとともに、生産機能や地域経済の存続を図る。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；－

(令和3年)

圏域の属地陸揚量(トン)	2762.5
圏域の総漁港数	6
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1

圏域の登録漁船隻数(隻)	118
圏域内での輸出取扱量(トン)	0

⑨ 養殖生産拠点地域について
該当なし

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

ソフト対策の着実な実施により、衛生管理に対する総合的管理体制の確立に取り組むとともに生産・流通機能の強化を図るため、市場への ICT の導入を検討する。

また、南海トラフ地震などの大規模地震・津波により、流通・生産機能などが長期間停止する恐れがあるため、防波堤や岸壁等の耐震・耐津波対策および流通拠点漁港の BCP 訓練の実施、生産拠点漁港の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、漁港利用者の避難対策として、市が実施する避難場所や避難路等の整備について計画的な事業実施を促す。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

漁業者の依存度の高い浮魚礁については、計画的な更新を行うとともに、海洋環境の変化によって中層型浮魚礁が想定以上に沈み込むなど効果を発揮しにくい状況の改善と表層型浮魚礁の混雑緩和を解消するため、中層型から表層型への転換・再編を行い、更なる生産性の向上を図る。

藻場再生については、県内各地で行われている水産多面的機能発揮対策の取組と同様に、モニタリングにより圏域内の実態把握を行い、ソフト対策を主体とした対策を実施する。

②災害リスクへの対応力強化

本圏域では、南海トラフ地震など、大規模地震・津波の発生が切迫し、漁場から陸揚げ、加工・流通に至る水産業として一体的に機能する地域の安全・安心の確保と被災後の地域水産業の早期再開を可能にする事前対策が急務となっている。

また、老朽化が進行する漁港漁場施設、漁業集落排水施設について、補修・更新等の機能保全対策における更新需要の増大が懸念される。

本圏域の地震・津波対策については、流通拠点漁港（油津漁港）と生産拠点漁港（大堂津漁港）の防波堤や岸壁等の耐震・耐津波対策を実施するとともに、油津漁港海岸において海岸保全施設の耐震・耐津波対策を早急に進める。併せて、被災後の地域水産業の早期再開を図る取組みとして、漁協と連携し油津地区事業継続計画（BCP）に基づき BCP 訓練を実施するとともに、生産拠点漁港（大堂津漁港）の事業継続計画（BCP）を策定する。

また、老朽化対策については、事後保全型から予防保全型への転換や機能保全計画の見直しを実施し、ライフサイクルコストの低減を図り必要な機能を確保する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

漁村の活性化を図るため、導入しているプレジャーボートの許可制度を活用し、漁業と海洋レクリエーション交流人口の増加を図り、有効な漁港施設の活用を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

本圏域では、照明施設の灯不良や灯具落下事故など漁港施設の機能低下が要因で、就労環境が悪化している。

このため、照明設備を更新し、作業時間の短縮や作業の安全確保など就労環境を改善し、女性など多様な人材が安全で働きやすい環境づくりを推進する。

漁業集落排水施設については、既に整備済みであるが、今後、老朽化対策や施設の耐震化及び管路等の液状化対策等については、市が事業主体となって整備することとなるため、県としては、計画的な事業実施を促す必要がある。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

・衛生管理に対する総合的管理体制の確立に向け、必要となるソフト対策の実施

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
日向灘海域	環境変化 資源管理	水産環境整備事業
日向灘沿岸	藻場干潟	水産環境整備事業

・日向灘海域地区の漁場利用の円滑化と生産力向上を図るため、浮魚礁再編による沖合漁場の整備

・水産多面的発揮対策による活動グループの藻場保全活動の支援

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
大堂津	安全・安心 早期再開	漁港施設機能強化事業	大堂津	2	
油津	安全・安心 早期再開	漁港施設機能強化事業	油津	3	○
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	大堂津	2	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	油津	3	○
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	鶯巣	1	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	富士	1	

宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	宮浦(鵜戸)	1	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	鵜戸	1	

- ・南海トラフ地震などの大規模地震・津波による陸揚げの長期停止に対応するため、外郭施設や主要陸揚げ岸壁を整備
- ・生産拠点漁港の事業継続計画（BCP）策定を支援
- ・事後保全型から予防保全型への転換や機能保全計画の見直しを実施し、ライフサイクルコストの低減を図り必要な機能を確保

（３）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

- ・作業環境の効率化、安全確保のため照明設備を計画的に更新
- ・漁業集落排水事業の市町村への周知及び活用により、集落排水施設の計画的な更新、耐震化、液状化対策を促進

4. 環境への配慮事項

- ・防波堤の津波対策では、防波堤背後に捨石マウンドを付加することで（粘り強い構造）、水生生物生息域の拡大に寄与し増殖効果を向上させる。

5. 水産物流通圏域図

別添参照

【宮崎県】水産物流通圏域図

- : 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 (船))
- ◎ : 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 (船))
- : 一般漁港
- : 港湾 (漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ)
- ☆ : 産地市場
- 漁業 : 主な魚種
(主な漁業種が、(巻き網・底引き網等、) の場合は示す)
- ← : 水産物集約 (漁船陸揚げ)
- ← : 水産物集約 (陸送)
- 加工場・消費地への出荷
(主な出荷先として、圏域内(域内)、圏域外の県内、
県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を
できる限り示す。)
- ← : 養殖に係る水産物の流れ
- 養殖漁場

出荷凡例詳細

50t未満	→
50～100 t	→
100～500 t	→
500～1000 t	→
1000～5000 t	→
5000t以上	→

①北浦圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 北浦漁港(4)
圏域総陸揚量: 39,616トン
圏域総陸揚金額: 51億円
漁港1港 港湾1港

②島野浦圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 島野浦漁港(3)
圏域総陸揚量: 10,312トン
圏域総陸揚金額: 24億円
漁港1港 港湾0港

③延岡・門川圏域

生産力向上型
圏域総陸揚量: 1,951トン
圏域総陸揚金額: 10億円
漁港3港、港湾2港

④児湯・宮崎圏域

生産力向上型
流通拠点: 川南漁港(2)
圏域総陸揚量: 719トン
圏域総陸揚金額: 5億円
漁港5港、港湾2港

⑤日南圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 油津漁港(3)
圏域総陸揚量: 2,763トン
圏域総陸揚金額: 23億円
漁港6港、港湾0港

⑥南郷・串間圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 目井津漁港(3)
圏域総陸揚量: 3,305トン
圏域総陸揚金額: 15億円
漁港7港、港湾2港

品名	単位	数量	金額
魚	トン	10,312	24億
魚	トン	3,305	15億
魚	トン	2,763	23億
魚	トン	719	5億
魚	トン	1,951	10億
魚	トン	39,616	51億